

# 第1章 太陽光型植物工場の事業計画

この章は、1ha 規模以上での太陽光型植物工場の事業展開を目指す農業経営者をサポートする指導者向けに、その事業計画作成に係る要点を記すものです。

## 1. 導入

農地所有的確法人格を持つ農業生産法人の設立が前提となります。その際、この先の事業を円滑に進められるよう役員・資本金構成に配慮が必要で、認定農業者の認定も必須事項です。設立の際には、企業理念やビジョンを掲げ、法人の目的・方向性を明確化し、役職員はもちろん経営者の羅針盤とする事業計画を作成します。1ha 規模以上になると、生産のための栽培技術はもちろんですが、労務管理や経営能力もともなう技術や技量が要求されます。

## 2. 雇用者の採用(確保)

1ha 以上規模では、通常、雇用者の採用無しでの運営は考えられません。雇用者の中核には、代表者の右腕または農場長的な役割を担う社員を一般的には据えます。計画の段階から、中核となる雇用者の採用が理想です。また、仕事量に見合う作業者の確保も重要事項で、事業開始前から作業訓練を積んでいることが望まれます。場合により外国人実習生などの採用なども計画には必要です。

## 3. 建設用地の確保

施設建設のためには、必要とする建設用地面積や投資額も大きくなり、慎重に選定しなければなりません。土地条件は、気象や栽培環境・法令(条例)・周辺環境など多岐にわたり、全ての条件を満たすような理想の案件は少ないので、優先事項を見極め、優位な事項ばかりでなく負の事項にも着目し判断します。農地転用など農地に関する法令は多く、市町村役場各課・農業委員会・土地改良区などは、補助金申請ばかりでなく、広範囲に協調する必要があります。建設用地の確保など、農地中間管理機構など行政の協力は大きな力となります。

## 4. 補助金・融資

施設の建設にともない補助金を得られることは、初期投資額を軽減する大きなメリットとなります。通常、申請から着工までは数年を要し、多種多様な書類申請と協議が繰り返されます。あわせて、補助金の融資を確保することも重要で、次いで運転資金の準備も検討が必要です。建設用地の確保、補助金の獲得、補助金融資の確保は、欠けることなく固めなければなりません。

## 5. 生産・販売計画

生産計画は、環境条件・施設能力も加味し、裏付けのある栽培や管理技術により作成されます。いくら計画で生産量〇トン掲げても、空論では意味がありません。また、販売計画とも連携させなければ事業にはなりません。事業計画を作成する際に、単に市場年報の単価を挿入している例を見ますが、具体的な営業による単価×数量とするべきです。

## 6. 経営計画

専門の経営コンサルタントは、数字を正確に計算してくれます。ただし、その基となる数字を提供するのはあくまで経営者です。偽りのない振れない数字を漏れなく提供しなければなりません。また、施設建設金額ありきで、それを捻出する経営計画を見ますが、本末転倒です。経営計画があって、それに見合う施設建設金額が当てはめるべきです。

## 7. 施設建設

どのような仕様の設備を、いくらで建設するのか。事業開始前のこの計画段階で、そこから生み出される生産物の品質や量、栽培や作業環境が予測され、減価償却費が算出され、その経営の明暗が分かります。仕様や機種の選択は慎重を重ね、見積書の一行ごとに注目して「一式いくら」のような項目は排除すべきで、建設業者お任せではなく、発注者が詳細まで決定するべきです。

## 8. 事業計画作成の目的

私たちの目標は、決して大規模温室の建設が目標ではありません。大規模温室において、高品質でたくさんの野菜を効率的に生産すること、そして利益を上げて、経営を維持発展させることが、目標であり使命です。その目標を、文字と数字に落とすのが事業計画です。

(林 俊秀=(株)Tedy)

#### 参考文献

- 1) 大規模施設園芸・植物工場 導入・改善の手引き、日本施設園芸協会(2018)